

市議会だより

令和3年12月定例会の内容をお届けします。



CONTENTS

- P 2 12月定例会の概要
会議結果
- P 3 市政一般質問
- P 11 委員会活動報告
- P 16 編集後記

鬼は外！（コロナ～外！） 福は内！

2022年の節分のは『2月3日』。
恵方巻きの方角は、『北北西やや北』。
豆まきで邪気を払い、無病息災を願いましょう。

12月

定例会

島原市の

こんなことが決まりました！

会 期

令和3年11月26日～12月15日 20日間

条例改正… 2件

補正予算… 3件

議員派遣… 1件

条例廃止… 1件

決 算… 1件

合 計 14件

一般議案… 4件

専決処分… 2件

審議された議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
第 40 号	令和2年度島原市一般会計歳入歳出決算	認 定
第 51 号	専決処分の承認について（令和3年度島原市一般会計補正予算（第9号））	承 認
第 52 号	専決処分の承認について（令和3年度島原市一般会計補正予算（第10号））	承 認
第 53 号	島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第 54 号	島原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第 55 号	島原市立れいなん会館条例を廃止する条例	原案可決
第 56 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原文化会館）	原案可決
第 57 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原市営陸上競技場、島原市営球場及び島原市営総合運動公園庭球場）	原案可決
第 58 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原復興アリーナ及び島原市営平成町多目的広場）	原案可決
第 59 号	公の施設の指定管理者の指定について（島原市霊丘公園体育館・弓道場、島原市立有馬武道館、島原市立温水プール、島原市営霊丘公園庭球場及び島原市立屋内相撲場）	原案可決
第 60 号	令和3年度島原市一般会計補正予算（第11号）	原案可決
第 61 号	令和3年度島原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第 62 号	令和3年度島原市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
	議員派遣について	決 定

一般質問

市政のここを問う！

11月30日（火）

○草野勝義 議員（4 ページ）

- ・選挙期日前投票、巡回方式の導入について
- ・市役所職員の労働環境について
- ・市の環境業務について
- ・今後の新型コロナウイルス感染対策について
- ・安心できる教育現場について

○濱崎清志 議員（4 ページ）

- ・市職員の再任用制度について
- ・集落支援員制度について
- ・地域おこし協力隊・企業人について
- ・企業版ふるさと納税について

○林田 勉 議員（5 ページ）

- ・コミュニティバスは「市民の足」となっているのか
- ・新しく始まった「病児保育」の利用状況はどうか
- ・コロナワクチン接種、現状と3回目接種はどうなる
- ・秋の「ライトアップ」で誘客を

○北浦守金 議員（5 ページ）

- ・新型コロナウイルス感染症問題について
- ・農業問題について

12月1日（水）

○生田忠照 議員（6 ページ）

- ・島原の学校教育の在り方について
- ・公共施設の統廃合の前倒し
- ・イオンに関連する街づくり
- ・地域電力政策について

○松坂昌應 議員（6 ページ）

- ・地区まちづくり協議会
- ・市職員、三役、議員の給与報酬（ボーナスなど各種手当）
- ・歩行者（交通弱者）の安全
- ・島鉄跡地のサイクリングロード

○本多松弘 議員（7 ページ）

- ・安全・安心で住みよいまちづくりについて
- ・健康で自立と生きがいを支えるまちづくりについて
- ・統合型校務支援システムについて
- ・以前の質問について

○松井大助 議員（7 ページ）

- ・築城 400 年に関し
- ・城が県の指定を受け、どの様に変ったか？
- ・鉄砲町のまちづくりについて
- ・武家屋敷店閉鎖について
- ・武家屋敷通りの将来を考えて

一般質問とは、市政全般に関することを議員が市に対して質問し、説明を求めるものです。

全質問項目は下記のとおりです。

（ ）の項目は、本文に内容を要約して掲載しています）

12月2日（木）

○永尾邦忠 議員（8 ページ）

- ・障がい児保育事業・発達促進保育事業について
- ・コミュニティバスたしろ号について
- ・コロナワクチン接種について
- ・島鉄廃線跡地を利用した自転車・歩行者専用道路について
- ・無料の「スマホ講習会」について

○種村繁徳 議員（8 ページ）

- ・島原市における「農業経営基盤強化の促進」に関する基本的な構想について
- ・新規就農者育成総合対策
- ・農地耕作条件改善事業

○森園浩太郎 議員（9 ページ）

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・コミュニティバスについて
- ・オルレ島原コースについて
- ・熊本県との関わりについて

○楠 晋典 議員（9 ページ）

- ・日本一の防災環境都市を目指して3
- ・選挙投票率について
- ・道路の整備について
- ・島原城 400 年事業に向けて
- ・温水プールの屋根（内側）の補修

12月3日（金）

○本田みえ 議員（10 ページ）

- ・性暴力への取り組みについて
- ・ヤングケアラー、島原市の現状は
- ・障がい児教育の島原市の現状と課題
- ・行政改革が始まって 36 年、より良い未来に繋げるために

○本田順也 議員（10 ページ）

- ・環境について
- ・産業活性化について



市民平和の会
くさの かつよし
草野 勝義 議員

選挙期日前投票の巡回方式導入

Q 日本国憲法では、「国民主権」として選挙権が保障されている。国民全体に目を向けた政治を実現させるために、投票率を向上させる政策は不可欠であり、巡回車による期日前投票方式を導入してはどうか。

A 移動式期日前投票所は県内でも3市で導入されており、他市を参考に選挙管理委員会で検討していきたい。

Q 学校内での巡回投票の導入について。

A 各高校の意向を確認しながら慎重に検討していきたい。

市職員の労働環境

Q 職員の代休について、完全に取得できていないと聞いている。働きやすい職場環境を目指すための代休取得の実態は。

A 令和2年度の職員1人平均の土日開庁勤務は年間12回、振替休日の取得は9回で、取得率は78%である。完全消化に向けて引き続き指導していく。

市の環境業務

Q 4万人のごみ減量プロジェクトの現状は。

A 燃やせるごみの排出量を一人1日当たり850グラム以下にすることを目標に取り組んでおり、平成31年度の1020グラムと比較し、48グラム減の972グラムとなっている。

Q 可燃ごみ、資源・不燃ごみの収集運搬業務委託料の債務負担行為補正が提案されているが内容を。

A 令和4年度から市内全域で資源・不燃ごみ収集運搬業務を民間委託する予定である。民間委託の契約と引き継ぐ業務に備えたい。

Q 市の現業職員として働いている方の今後の処遇について。

A 通常の収集業務に直接従事することはないが、ボランティア清掃ごみや動物死体の回収、ふれあい収集などの民間委託外業務に加え、ステーション化の推進、民間委託事業者との調整業務など、経験を生かした業務が必要であると考える。本人の意向を踏まえ配置を検討したい。

【その他の質問項目】

◇今後の感染対策で3回目のワクチン接種、5歳から11歳までのワクチン接種について

◇教員免許更新制の廃止に向けて、教職員の負担を減らす働き方を求める。



平成会
はまさき きよし
濱崎 清志 議員

市職員の再任用制度

Q 本市でも職員の再任用制度が平成15年4月に施行されているが、これまでの再任用職員の状況はどうか。

A これまで校務主事と被災地派遣として各1人を任用した実績があるが、4月1日現在、再任用条例に基づく職員はいない。現在は会計年度任用職員として土木専門員をはじめ13人を採用している。

Q 県内各市の活用状況は。

A 4月1日現在、県内13市の中で再任用職員を採用していないのは本市のみである。

Q 再任用制度については、本人が希望したら全員雇用しなければならぬのか。

A 本人が再任用を希望する場合に、原則として任用することになるが、本市では希望者全員から選考し再任用するという制度運用はまだ行っていない。

Q 雇用と年金の確実な接続に向けた高齢者雇用対策が必要だと思いが、どうか。

A 令和5年4月からの新しい定年延長の法改正が可決されているので、必要な制度の一端として再任用も十分調整しながら、法の中で利用し、再任用職員等も配備する必要がある。フルタイムで任用すると定数に入るの、新規採用や定数管理上の問題も十分踏まえながらやっていきたい。

集落支援員制度

Q 地方自治体から委嘱を受けて、市町村の職員と連携し、集落への目配りとして、集落の巡回、状況把握を行う制度である。今後、この支援員制度を利用する考えはあるのか。

A 集落支援員制度や国の補助金を活用することは大変優れた選択肢である。幾つかの問題を確認、整理し、今後の地域コミュニティの在り方に集落支援員をしっかりと位置づけしていきたいと考えている。

【その他の質問項目】

◇地域おこし協力隊・企業人について

◇企業版のふるさと納税について



庶民の会
はやしだ つとむ
林田 勉 議員

「コミュニティバスは「市民の足」となっているのか」

Q 10月の島鉄バス路線廃止により益々重要となった市のコミュニティバス。現在の利用状況と運行後見つけた改善すべき点は。

A 昨年は1年間で704人、今年は（島鉄廃止路線引き受け後）10月のみで2944人、11月29日時点で3278人の利用、利用者会員登録は1396人である。

運行代替で感謝の声の一方、利用者増で予約の電話がつかない等の声があり、オペレーターの増員を協議中。

Q コミュニティバスは会員登録しないと利用できないのか。

A 登録なしでも皆さん利用でき。通常何度も利用する人は登録したほうが、普段利用されるバス停などがわかり、より便利である。

新しく始まった「病児保育」の利用状況はどうか

Q 事業が開始された5月からの利用状況と、利用者からの声はどうか。

A 市内の利用者は147人、月平均20人以上使っていた。小児科と併設で安心して子供を預けられるなど、利用できてよかったとの声がある。

Q 子育て支援の先駆者として半島両市にも門戸を開き、利用できるような運営の仕方はできないか。

A 地域をまたいでの利用もいいのではないかと考えている。

コロナワクチン接種、現状と3回目接種はどうなる

Q 現時点で分かっていることは。

A 医療従事者を12月から、一般は18歳以上で2回目接種から8カ月経過後の人から順次接種する。

秋の「ライトアップ」で誘客を

Q 四明荘・鯉の泳ぐまち水路・中央公園などライトアップしたらどうか。夜の街歩きで人を呼び込めると思うが。

A ライトアップは観光客の増加が見込まれる。どこに効果的にやるか、経験も勘案して検討させてほしい。



実践クラブ
きたうら もりかね
北浦 守金 議員

新型コロナウイルス感染症問題

Q ①現在の状況と今後の対応は。

②接種率とその目標は。③本市経済への影響は。④感染症対策費の国、県からの支給総額は。

A ①本市の感染は51例を確認。2回目の接種を進めているが、1回目からの準備もしている。3回目接種券は少しずつ発送し、受付の電話回線も増設。集団接種も行い、夜間や土日接種も活用したい。

②65歳以上は1回目が97%以上。8割を目標にしたが、12歳以上で86%を超えたので、ある程度努力した結果が反映できていると思う。

③これまでに計3回にわたり、事業継続を目的とした支援金事業を取り組んでいる。影響額を把握した資料はないが、2回の支援金事業の受給者のうち、約6割が50%以上減収しているという結果であり、観光業や飲食業をはじめ、幅広い業種に甚大な影響が生じている。

④令和2年度決算では、63事業、事業費59億4300万円に対し国費が

56億1700万円、県費が2億5800万円、市費が6800万円。令和3年度は現在までに、27事業、事業費7億5100万円に対し国費が3億3600万円、県費が3億7500万円、市費が4000万円。

農業問題

Q 新規就農者への支援の実績は。

A 過去5年間で毎年約15名が新規就農。令和2年度の農業後継者就農奨励金は1年経過後が5名で25万円、3年経過後が10名で100万円を支給。平成22年度から令和2年度までの支給人数は125名で、年平均約11名。

Q 基幹産業として日本一の農業にしてほしい。農地を手放したい人もいる。農地や施設を準備するなど、新規就農者を受け入れる体制が必要では。

A 新規就農するまでには、栽培技術の習得や農地の確保、また生産施設の整備等に係る資金の確保などが必要となってくる。島原雲仙農業協同組合が主体となり農業研修生の受入れを行い、農業の基礎研修や農協の部会と連携した栽培技術研修を1年間実施し、地域へ就農する新たな取組を令和4年度に開始予定。



実践クラブ
いくた たでてる
生田 忠照 議員

島原の学校教育の在り方

Q 過去3年の生まれた人数は。

A 平成30年度328名、平成31年度292名、令和2年度289名と減少している。

Q 少子化に加え市外の高校へと出ていく子供が昨年26・4%にもなっている。原因は何。

A スポーツや学習をより高いレベルで学びたいという理由や公立と私立の経済的負担の差が少なくなってきたことなどが考えられる。

Q 学力やスポーツ、人間関係能力育成についても、中高一貫教育など競争や多様な仲間と接する環境を早急に創る必要があると思うが。

A 市外への流出を食い止めるために中高一貫校が必要だと思うが、県にその考えはない。

Q 学校を統合し、その節約予算でバスの送迎や最新の教育設備、先生方の増員を行い、教育先進地を目指す考えはないか。

A 小中学校の適正規模の議論を進めており、避けて通れない問題だと認識している。

公共施設の統廃合の前倒し

Q 学校プールや温水プールが廃止予定なので、霊丘公園にジムや風呂つきの温水プールを民間に造ってもらい、学生の授業や市民の健康増進に役立てる案は検討できないか。

A まだ、検討はしていない。

Q 公民館機能を併せ持った文化会館を、思い切って建て直すような政策の転換をできないか。

A 近くには学校もある。小中学校適正規模適正配置検討委員会、今後の在り方を方向付けしたうえで、観光等の課題も考え、議論を深めたい。

【その他の質問項目】

◇イオンのバス停や出店の内容

◇商店街上通りを車両通行可能に



バラの会
まつさか まさお
松坂 昌應 議員

地区まちづくり協議会

Q 町内会自治会隣り近所の支え合いが希薄になりつつある中、設置しようとしている（広報11月号）「地区まちづくり協議会」とは。

A 人口減少と高齢化が進み、これまでのことが当たり前にできなくなりつつある。

地域それぞれの固有の課題を自分たちで見つけ出して、地域として取り組んでいただき、それを自治体が支援応援するという新しいコミュニティイメージ。

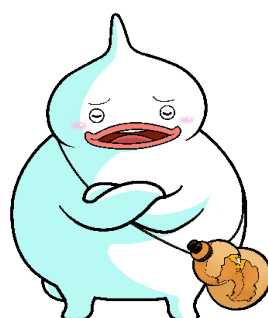
町内会、自治会の活動を尊重しつつ、難しい課題や広域で実施したほうが効果的な課題を原則小学校区単位で進めたい。

生活支援体制整備事業（介護保険）の第二層辛齢者協議体はまちづくり協議会の設立理念と重なる。関わり合いながら取り組みたい。

給与報酬旅費規程等は適切か

Q 国会で文通費が問題になっているが、こういう機会に考えたい。島原市の旅費規程は、宿泊費・日当など身分によって差がつけられている（上位ほど高額…平等な自治体もある。）がいかがなものか。身分差別撤廃の条例にしてほしい。

A 私自身も何でかなという思い。検討の余地があると思う。



歩行者（交通弱者）安全

Q 歩道から車道を渡る横断歩道に出る際、2センチの段差があつて車椅子では移動困難である。基準は満たしているのかもしれないが、現実を踏まえて、地方から声をあげて国を動かしてほしい。

A 現場の声は伝えてみたい。

【その他の質問項目】

◇島鉄跡地のサイクリングロード



庶民の会
ほんだ まっひろ
本多 松弘 議員

安心で住みよいまちづくり

Q 日本一の自主防災会組織の編成が安中地区に続き白山地区でも行われる中、4千人を超える規模で行われた避難訓練の成果と問題点は？また、学校の協力で子育て世代の参加も多かったが、早めの検証を。

A 成果は登校日としたため、子供たちが地域と一体となって避難できたこと。反省点は開催までの準備期間が短く、避難場所の選定が混乱した。保護者アンケートを早いうちにやりたい。

Q 自主防災会組織の安定した活動資金の確保について。

A 昨年度から5万円を限度に自主防災組織活動補助金を交付している。自主防災会組織の強化については、市としても重要な課題であり、国、県と連携しながら支援を行っていききたい。

健康で自立と生きがいを支えるまちづくり

Q 健康寿命を伸ばし医療費を抑えるためにウオーキングアプリの活用について。

A 県で健康づくりアプリの導入を検討しており、県と連携してのアプリの活用は可能である。

統合型校務支援システム

Q 進捗状況と期待される効果について。

A 今後の維持管理経費を含め再検討中。効果は、業務の効率化が図られ、子供たちと向き合う時間が確保されることにより、教育の質の向上が期待できる。

Q ネットワークの組み方で金額が異なり、費用対効果の検討が必要では。

A ネットワークは必要だと考えるが、費用等も比較しながら、県内市町の導入状況、費用対効果、将来性も含め再検討をしている。

【その他の質問項目】

◇自主防災組織の現状とこれからのビジョン

◇まちづくり協議会について

◇マイナンバーカード、島原LINE、防災メールの普及計画について

◇舞岳山荘の進捗とこれからの計画について



眉山クラブ
まつい だいすけ
松井 大助 議員

築城400年に関し

Q 記念事業の事業名は。

A 築城開始から400年に当たる平成30年度に「島原城築城400年記念事業実行委員会」を設立し、築城400年の2024年（令和6年）までの7年間を事業期間とした。

Q 記念事業の内容は。

A 歴史・文化の伝承、城下町にふさわしいまちづくりの推進を図るため、ソフト事業としてこれまでに島原城一斉清掃や島原みらいキャンペーンなどを開催し、ハード事業として島原城周辺の無電柱化を進めている。また、本年度は矢狭間堀の塗り直しと、その傷んだ瓦の補修や取替えを行い、来年度以降は天守閣の外壁の塗り直しと瓦のふき替えなどを計画している。

Q 事業の周知の仕方は。

A 島原城におけるPR活動をはじめ、イベントや講座の開催により島

原城に親しんでいただき、城下町として繁栄してきた歴史に触れていただく機会を設けている。特に、令和5年度に開催が決定している全国城下町シンポジウムは築城400年に向けて大きな弾みになると期待している。

Q 大雨で石垣が崩れ改修されたが、その下側の水堀は作業の足場として埋められ、長い時間が経過し現場は荒れている。島商下の沼、時鐘楼下の一角、菖蒲園跡地、ゲートポール場、その南側の石垣は本来の石垣ではなく蛇籠が積んである。400年を目指し、一つでも手をつけられないか。

A 堀の改修については、歴史資料など調査を進め、専門家の助言を受けながら、現状変更に対して県の許可を得る必要がある。県とも連携して取り組む必要がある。長崎県指定史跡島原城跡保存活用計画に基づき、江戸末期の姿に戻していく方向で島原城を保存していきたい。

【その他の質問項目】

◇城が県の指定を受け、どの様に変ったか

◇鉄砲町のまちづくりについて

◇武家屋敷売店閉鎖について



公明党
ながお くにただ
永尾 邦忠 議員

①障がい児保育事業・②発達促進保育事業

①、②の事業の概要は。

①県内13市で12市が実施、補助対象児童は本市のみ2人目から、補助基準額は月額6万3千円。②県内13市で4市が実施、補助基準額は月額3万1500円。

補助対象児童は1人目からとすべきと思うがどうか。

そういう方針で見直しを図ってきたい。

対象児童に対する職員配置基準を見直すべきだと思うがどうか。

現場の意見を聞き判断したい。

保育補助者雇上強化事業についての考えは。

厳しい財政状況も勘案しながら検討したい。

「ミニユニバスたしろ号」

利用状況は。

令和3年10月から利用者が大きく増加。会員登録者は11月30日現在で1402名。

地方バス路線維持費補助金は2981万円。たしろ号運行事業費は2990万円。①それぞれの事業の地方交付税の充当率は。②令和3年9月末で島鉄バス6路線18系統が廃止されているが、それぞれの事業の次年度の見込額は。

①どちらも、生活路線維持のために市町村が支出する費用として特別交付税の対象で、算入率は8割。②バス路線維持費補助金は1千万円程度減額予定。たしろ号運行事業費は、利用者増への対応もあり、増額予定。

①契約内容。②補助金は。

①市内タクシー事業者7社とそれぞれ協定を結んでいる。②運転手の人件費等は日当方式、ガソリン代等は実績分を補助。

日当の見直しは。オペレーター体制の強化を。

予約体制の強化などを踏まえた次年度の事業費を検討している。

タクシー会社と市との収入の分配を明確にすべき。

今後の大きな課題。持続可能な制度の構築のために、公共交通の在り方を国へ申し出る。

【その他の質問項目】

◇コロナワクチン接種について

◇島鉄廃線跡地を利用した自転車・歩行者専用道路について

◇無料の「スマホ講習会」について



庶民の会
たねむら しげのり
種村 繁徳 議員

新規就農者育成総合対策

本市の農家戸数と年齢構成は。

1206戸。農業就業人口は30歳未満が6%、30代が11%、40代が13%、50代が18%、60代が27%、70代以上が25%（令和2年度）。

後継ぎを考えている60歳以上が約半分。新規就農者は就農時に資金面の問題が出てくるので、地元専業農家の後継ぎの育成が重要。

新規就農者は農地確保や初期投資に多額の費用がかかるが、国、県の制度等も活用し推進したい。親元就農者も認定農業者など制度があるので活用し推進したい。

親元就農の場合に1000万円までの融資を受けられるようになるが、対象の品目を変えないといけないのか。

親とは別に自ら経営部門を立ち上げること、または親元就農後5年以内に経営を継承し、経営を発展させることと理解している。

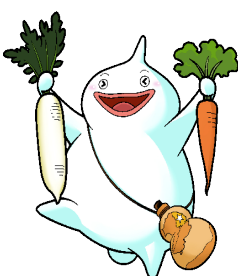
農地耕作条件改善事業

農地基盤整備について、農振地域から外れている中央、杉谷地区が都市計画の網で事業ができない。兼業農家も農業生産額の一部を担っている。何か手助けができないか。食料自給率の39%前後では生きていけない。農地の整備、農地の確保が必要である。小規模でもいいので、まとまった整備について、県と話し合いをしてほしい。

農振地域は補助メニュー等が使える、圃場整備、基盤整備が進み、高収益作物を作れるが、反面、隣接地域は都市計画の用途地域の網の中でできない。二、三人で一団の農地を管理し、農業振興に繋げるなど、農振と別の意味で、手立てがないのか、何が課題でどうできるのか、現状を踏まえた上で県へ申し入れる。

【その他の質問項目】

◇農業経営基盤強化促進に関する基本構想について





実践クラブ
もりぞの こうたろう
森園 浩太郎 議員

コミュニティバス

Q 7台の車両を効率よくフル稼働した場合、1日当たり何人利用可能か。需要の高まりで増車や車検も出てくるが、現在使用されている車両はランニングコストがかかり、採算が合わず持続するのは大変なので、今後協議をしてほしい。

A 運行を見直した10月は2944人で1日平均100人が利用した。午前4台、午後3台の計7台で3400人の輸送が可能だが、運転手の確保が必要なので注意していききたい。タクシー事業者が業態として持続可能になるよう、よく話合う必要がある。

オルレ島原コース

Q ①初のイベントの講評、アンケート調査の意見は。②コースの維持管理はどのようにしていくのか。

A ①参加者の74%が満足と回答され好評だったと思う。コースがわかりづらいなど改善点もあったので、真摯に受け止めよりよいコースにしていきたい。②自然のコースの維持管理は多くのマンパワーが必要。今後は民間企業や地元を巻き込んだ維持管理の仕組みも検討していきたい。

熊本県との関わり

Q ①熊本県への災害時の支援。

②島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の推進について。

A ①熊本地震では協定を結んでいる熊本市に対し物的支援のほか、ごみ処理支援、人的支援として関係市町へ職員を派遣した。令和2年7月豪雨災害では、球磨村へ職員とトイレカーを派遣。球磨村には本年度も職員を派遣している。
②九州地方新広域道路交通ビジョン及び計画により示された広域道路による九州リングネットワーク形成イメージにおいて、九州全体を周回する大きなリングを構成する路線として構想路線に位置づけられている。長大橋構想が一旦見合わせられた状況下で唯一、息長く要請活動をしている。

Q 50年後、100年後も持続可能な島原市に向けて、島原・熊本間に有明海沈埋トンネル構想の声を上げてもらえないか。大規模災害時、緊急時の代替ルートに、熊本を通勤圏、通学圏に。企業誘致で人口減少、社会減を抑え、半島の基幹産業を守り、日本の食を守る観点から要望してほしい。

A 島原から熊本へトンネルがつかねば、いろんな可能性が広がる大きな構想だが、夢や希望を与える話として受け止めたい。

【その他の質問項目】

◇新型コロナウイルス感染症について



バラの会
くすのき しんすけ
楠 晋典 議員

日本一の防災環境都市を目指して3

Q 地域防災力充実強化大会において、昨年の球磨川の災害では嵩上げやしゅんせつなど、ハード整備は十分できていたと考えるが、予想以上の雨量のため、かつて経験したことのないところまで水かさがあがり多くの被害が出てしまったとのこと。

島原市でも同様なことが言えると思うが、ハード整備やソフトの防災意識の底上げとともに環境、特に気候変動には全市を挙げて取り組んでいかねばならないと思う。自主防災会の再編がされているが、防災と共に環境のことも考えていく組織にすべきと思うがどうか。

A 今年8月には経験したことがない長雨で雲仙市、南島原市では災害が起こってしまった。側溝や河川のこれまでの規格では、現在の気候変動での条件に対応できなくなってきたと感じる。環境問題はきちんと認識しながら、自主防災の組織づくりも大事であると思う。

島原城400年事業に向けて

Q お堀西側の石垣修復時の斜路について、景観上よくないということから撤去すべきと思うが、まだ石垣の未整備部分の補修が必要とのことで撤去できない現状であるが、その修復するべき石垣はいくつ修復するか。また、その復元する姿についてはめどがついているのか。

A 江戸末期の姿に復元したいと思っています。調査には時間がかかるので、具体的な時期は答えられないが、400年の時に間に合わせてほしいという市民の思いに答えるためにもスピードを上げて、そして一定の期限にある程度の方針を出す調査を行いたい。また、無電柱化、歩道の付け替えと（部分的にでも）一方通行化についてもできるだけ早く進めたい。

【その他の質問項目】

◇選挙投票率について

◇道路の整備について

◇温水プールの屋根（内側）の補修



バラの会
ほんだ みえ
本田 みえ 議員

性暴力への取り組み

Q 犯罪被害者支援条例による対応は、どのくらいあっているか。

A 令和元年度1件、令和3年度1件の計2件。1件は遺族見舞金30万円を支給。

Q 見えにくい現状について、どのような対応をしているか。

A 令和2年度から女性相談員を配置し、相談しやすい環境づくりに努めている。

Q 性教育の取組は。

A 昨年度、中学校では産婦人科医の話聞き、命の尊さを考える機会となった。

Q 今後、性暴力根絶の取組をどうするか。

A 先進事例を見ながら、県、県内他市の動向を参考に考えていきたい。

障がい児教育の島原市の現状と課題

Q 島原市の障がい児の現状は。

A 特別支援学級が小・中合わせて37学級。通級指導教室を全小学校及

び中学校2校に開設。

Q 職員配置など、現状と理想は。

A 学習支援員を各学校1名から少しづつ拡充している。支援が必要な子どもが多い場合は、増員の要求もあり、学校と十分相談し検討している。

Q 行政改革が始まって36年、より良い未来に繋げるために

行革大綱の明確な目的は。

A 限られた予算の中で効率的・効果的な行政運営を図るとともに、住民サービスの質の向上に努め、時代に応じた改革・改善の取組を進める。

Q 現在、その計画の中でどの程度進んでいるのか。

A 平成22年度浦田保育園、平成28年度ありあけ荘、平成30年度白山保育園を民間移譲。計画とは別に令和元年度母子寮を廃止。

Q 平成26年に職員削減目標達成後も減少しているのはなぜか。

A 退職等であり、行革に基づいて職員削減をしてきたものではない。

Q 人を大事にする島原市であってほしい。

A 行政と市民、官民一体となって住民が安心して暮らせるよう、日々努力を重ねていきたい。

【その他の質問項目】
◇ヤングケアラー、島原市の現状は



新風会
ほんだ じゅんや
本田 順也 議員

環境

Q 2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス削減目標に向けて民間で何ができるのか。

A 本市の具体的な取組としては、市民総参加型の4万人のごみ減量プロジェクトとして、ごみの減量化によるCO2削減や、クールビズ・ウォームビズによる空調管理の徹底、照明器具のLED化の推進、始業前・昼休みの執務室の消灯、文具・事務用品等の環境配置型製品を優先的に購入するなどの対策を行っている。

Q 本市でも新たな電力供給は考えられないのか。

A 湧水を活用した熱交換による冷暖房、家畜し尿を活用したプラントなどによる実証実験を行ったが、本格的な導入に至っていない。しかし、宝酒造の工場排湯をヒートポンプの熱源として有効活用した結果、温泉給湯事業で大きな成果を上げている。

Q リサイクルごみや時間外のごみを受け入れる大型ステーションの設置は考えられないか。

A 民間事業者とどのような可能性があるのか考えてみたいが、ごみ出し時間については、統一ルールでお願いするしかないと考えている。

【その他の質問項目】
◇産業活性化について

家電製品の省エネルギー製品への買換え、レジ袋の削減やリサイクル、廃棄物の発生抑制など、住宅建築物では省エネ性能の高い住宅・ビル等の新築や断熱改修など、運輸部門では公共交通機関の利用促進、環境性能に優れた自動車の購入、エコドライブの推進などが求められている。

Q 本市でも新たな電力供給は考えられないのか。

A 湧水を活用した熱交換による冷暖房、家畜し尿を活用したプラントなどによる実証実験を行ったが、本格的な導入に至っていない。しかし、宝酒造の工場排湯をヒートポンプの熱源として有効活用した結果、温泉給湯事業で大きな成果を上げている。

Q リサイクルごみや時間外のごみを受け入れる大型ステーションの設置は考えられないか。

A 民間事業者とどのような可能性があるのか考えてみたいが、ごみ出し時間については、統一ルールでお願いするしかないと考えている。

【その他の質問項目】
◇産業活性化について

委員会活動報告

本会議で付託された議案等について、**総務委員会・教育厚生委員会・予算審査特別委員会**を開き、審査等を行いましたので、その概要をお知らせします。

（産業建設委員会には付託案件はありませんでした）

なお、各議案の内容（ピックアップ）については、一部掲載です。

総務委員会

審査件数1件

●第53号 島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例【可決】

pick up 国民健康保険加入世帯の未就学児を対象とし、当該未就学児に係る保険税の均等割を2分の1に減額する

Q 未就学児に係る均等割の軽減について、対象者数はどうか。また、市の負担が4分の1とのことだが、金額は幾らになるのか。

A 対象者数については、令和3年度当初課税で試算すると、約439名が該当する。減収額は約610万円。市の負担は約150万円になる。

Q 国の方針で減額を行うのに、市の負担が発生するのはおかしいと思うが、国からは何らかの補助があるのか。

A 交付税措置等で何らかの補助があるのか県に確認をしているが、今のところ未定である。

教育厚生委員会

審査件数7件

●第54号 島原市国民健康保険条例の一部を改正する条例【可決】

pick up 出産育児一時金の額を改正する（支給基準額40万4千円を40万8千円に、加算基準額1万6千円を1万2千円に改正）

Q 出産に要する費用部分はこの条例で改正するが、産科医療補償制度の掛金部分は、どのようにして決めるのか。

A 条例において規則で定めるとしており、今回の議案が通れば、その規則も改正する。

Q 掛金部分が減額された背景について。また、本市でも、補償対象の事故は発生しているのか。

A 本市でも出産数や被保険者数が減少傾向にある。また、医療の高度化で脳性まひの事故が減少傾向にあることなどが背景にあると考えている。

平成21年度から始まった産科医療補償制度について、基礎自治体ごとの発生件数は公表されていないが、長崎県においては、令和元年12月までに28件の報告があっている。



島原市立れいなん会館

●第55号 島原市立れいなん会館条例を廃止する条例【可決】

pick up れいなん会館を令和4年3月31日をもって廃止する。

Q 廃止する理由、また、跡地はどうするのか。

A 平成30年に策定した島原市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設は令和3年度で廃止をしようとするものであり、跡地については売却を検討している。

Q 建物は解体して売却する予定か。

A 検討中である。なお、市内の事業所等からは建物も含めての譲渡の要望書が提出されていることもあるので、早期に方針を出すべきだと考えている。

Q 施設の廃止は利用者に伝わっているのか。

A 市の将来的な財政も考えての計画に基づき、今回、施設廃止の条例を提出している。個別施設計画が出た後、施設には計画書を配置し、利用者の意見を聴いたが、特に意見はあっていないし、現在の利用者にも、概ね御理解をいただいていると認識している。

●第56号 公の施設の指定管理者の指定について（島原文化会館）

【可決】

pick up

※第56号、57号、58号及び59号共通
指定管理者に「一般財団法人 島原市教育文化振興事業団」を指定する。
（指定期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで）

Q 評点は200点満点で130・9点ということだが、市民のために十分な運用がなされると評価しているのか。

A 条例にのっとり選定基準を4項目設定している。それぞれに配点区分を設定し、総合評点は200点で、普通評価の場合は100点としている。今回の評点は、いずれの施設も130点程度と、過去の事例と比べても、評点は十分なものがあるという結果が出ている。

Q 文化会館は、有明地区と島原地区に2カ所ある。島原文化会館は古い歴史があり、市民に親しまれてきた施設でもある。公共施設等総合管理計画の中では廃止ということであるが、今からいろいろ議論をすべき。今後、廃止計画は、市民を巻き込んだ形で示されるのか、それとも、肅々と進められるのか。

A 今回、5年間の指定管理の議案を提案させていただいているが、今後5年間で、市民皆様、また議会の皆様と御相談をさせていただきながら、今後の方向性を見いだしていきたいと考えている。

R 指定管理者は継続しているが、選定委員会の評点は毎回同じような点数なので、改善がなされていないと解釈できる。満足な点数が出るように努力をお願いしておく。

【反対討論】特に文化会館は、最後の5年は直営でやるべきだと思っている。

●第57号 公の施設の指定管理者の指定について（島原市営陸上競技場、島原市営球場及び島原市営総合運動公園庭球場）【可決】

Q 3施設の指定管理だが、スポーツ協会などの団体に、個々に指定管理を出すことは可能なのか。スポーツ団体などの育成を含めて、今後議論してもらいたいがどうか。

A それぞれが、1つの条例に基づいて設置された公の施設であるので、個別に管理運営を指定管理にお願いすることは可能かと思う。しかしながら、現時点では、周辺施設を一体

で管理したほうが効率が高まる部分があるので、3区分でお願いしている。今後は、施設の状況等も見ながら、内部でも検討させていただきたいと思う。

●第58号 公の施設の指定管理者の指定について（島原復興アリーナ及び島原市営平成町多目的広場）【可決】

R 島原復興アリーナの外周林の、所管の確認をしておいてほしい。

R 副館長や事務員には、適材適所という意味で、あまり役所的などでも経験しないといけないというよりも、施設の専門家やエキスパートになってほしい。

●第59号 公の施設の指定管理者の指定について（島原市霊丘公園体育館・弓道場、島原市立有馬武道館、島原市立温水プール、島原市営霊丘公園庭球場及び島原市立屋内相撲場）【可決】

Q 公共施設等総合管理計画では、温水プールは令和4年度を目標に廃止し同時に有明プールへ集約を検討するとされているが、指定期間を令和9年3月31日までとする今回の議案に含まれているのはなぜか。

A 温水プールは、指定期間中に廃止等の可能性があり、今回の募集にあたっては、令和4年度で廃止する計画があるということを前提に募集をかけている。



島原市立温水プール

●第61号 令和3年度島原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）【可決】

Q 国民健康保険税について、コロナの影響での減免分とのことだが、何世帯が対象になっているのか。

A 10月31日現在、減免を行った件数が35件、金額が約610万円である。

Q 国民健康保険財政調整基金積立金の残高について。

A 令和2年度末の残高は2億2474万3872円である。

予算審査特別委員会

審査件数1件

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

●第60号 令和3年度島原市一般会計補正予算（第11号）【可決】

予算の総額に歳入歳出それぞれ5億1762万6千円を追加し、予算の総額を247億4674万2千円とするもの。



新山本町線整備事業

pick up (歳出)

ふるさと納税の見込み増による、返礼品代や基金積立金等の増額 3億円

障害者自立支援に係る給付費の増額 8220万3千円

介護施設等の老朽化に伴う大規模な修繕に対する助成 773万円

障害者自立支援給付費や生活保護費、子ども・子育て支援事業等の実績に伴う過年度国県支出金返還金 1億541万2千円

次代につなげる活力ある農業産地の振興に必要な生産施設等の整備に対する助成 1588万4千円

新山本町線整備事業に係る県営事業負担金の増額 1525万6千円

児童見守りシステム更新事業 492万8千円

Q ふるさと納税の見込み額が増加することだが、当初の見込み額と補正後の額はいくらになるのか。

A 当初予算で8億円を計上していたが、4月から9月までの伸び率などを勘案して、決算見込みとして約10億5000万円と試算しており、今回、歳入歳出ともに3億円を追加し、11億円で計上している。

Q 障害者自立支援給付費について、年々増加傾向にあると思うが、市の負担割合、また、適正なサービスが行われているかのチェックはどのようなになっているか。

A 給付費自体は毎年伸びている状況である。国、県からの助成率は、基本的には、国から2分の1、県から4分の1で、市の負担は4分の1である。また、サービスの利用は、相談支援事業所でサービスを組み合わせ、内科医、精神科医等が委員となる認定審査会で支援区分の判定をし最終的には市が決定する。事業の適正な運営ということでの監査については、県が事業監査を行う。

Q 地域介護・福祉空間事業費補助金773万円の内容について。

A 有明町湯江地区にあるグループホームの改修であり、居室トイレの全面改修、居室手洗器の部分改修、共用トイレの全面改修、キッチンの改修、エアコンの改修である。

Q 生活保護費の生活保護事務費の返還金の内容について。

A 令和2年度は、予算を8億3000万円程度組ませていただいたが、実際、生活保護の世帯数、人数がかなり減ってきて、最終的な決算額は約7億円となったので、差額分を返還するものである。

Q 新山本町線の計画路線は。

A 現在、高島町椿原線の第二小学校下から霊南山ノ神線交差点までの整備を行っている。今後は、事業に着手している安徳新山線と親和町湊広場線交差点の緑町まで接続する計画路線になっており、その区間については県営事業での要望をしている。

Q 児童見守りシステム更新事業について、今後の維持管理費用は。また1、2年生が対象だが、3年生以降はどのようなになるのか。

A 現在のシステムが年間300万円程度かかっている。新システムは、年間370万円程度を見込んでいる。また、小型発信器は有事の際の利用ができるため、3年生以降も持っていたくことで考えている。なお、月額3000円の情報提供の有料サービスは、1、2年生では市が負担するが、3年生以降は保護者負担となる。

※第62号議案は委員会付託なし

●第62号 令和3年度島原市一般会計補正予算（第12号）【可決】

予算の総額に歳入歳出それぞれ7億5950万5千円を追加するもの。

pick up

新型コロナウイルス感染症の長期化により、その影響を受けている子育て世帯の生活を支援する

決算審査特別委員会

●第40号 令和2年度島原市一般会計歳入歳出決算【認定】

pick up

歳入決算額	289億2676万6964円
歳出決算額	284億8493万1763円

審査に当たっては、市長から提出された「決算の概要」、「主要施策の成果説明書」、監査委員から提出された「決算及び基金運用状況審査意見書」などを参考にしました。

Q 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金2550万5千円、島原鉄道運営維持費補助金1千万円だが、今後補助をするのか。

A 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金については、10年計画をもってその後を協議し決定していくが、輸送設備が老朽化しており補修が必要な箇所が多く、金額が増える可能性もあると聞いている。島原鉄道運営維持費補助金については、赤字を補填するが、現状はコロナ禍の影響でますます厳しい状況が続いているので、当面は続けて行かざるを得ない

と思う。島原鉄道としては鉄道は観光面に与える影響が大きいので継続してやっていきたいという意欲は見せている。



Q 移住者数が29世帯、44人とあるが定住に繋がっているかの調査はしているのか。

A 定住までの追跡の調査はしていない。定住の期間を3年とするのか5年とするのかを含めて考えたい。

Q 高齢者福祉交通機関利用助成事業費について、運転免許証を自主返納した人はどれくらいいるのか。

A 利用券の交付を受けられた方のうち、自主返納された方は75歳未満の方が99名、75歳以上で所得税が課税されている方が219名、75歳以上で所得税が非課税の方が297名の合計615名となっている。

Q 島原地域小児医療研究室寄附金については今後も継続していくのか。

A この寄附金は、長崎大学が島原病院を研究拠点として小児科専門医2名に研究にあたっていただくためのものである。来年度以降も継続していただけるように、半島3市の市長が長崎大学を訪問し要請した結果、医師の派遣は今後も続けたいとの回答をいただいた。来年度から3年間の覚書を締結したい。

Q 可燃ごみ収集運搬業務については令和3年度から市内全域が委託されているが、委託料はどれくらい増えたのか。

A 予算額で約2千万円から約5900万円に増加している。

Q シルバー人材センター運営費補助金について、他市と比較したときに職員の数が非常に多い。この補助金が少しでも減るように、職員の削減に努めていただきたいがどうか。

A 一般事務職員、嘱託職員はそれぞれ5名から4名へと人員削減が行われているが、シルバー人材センターに対しては、さらなる合理化を求めている。

Q 水産多面的機能発揮対策事業負担金について、アマモが育たないのは生育環境に適した砂地が少ないからではないのか。環境が悪い中でどれだけ移植しても育たないと思うが、海底耕うんだけではなく、海岸線の耕うんはできないのか。

A 豪雨や台風の影響により、陸地から粘土質の土砂が入り込み海底の環境が悪くなったため、現在、漁協と一緒に海底耕うんによる環境改善を行っている。できるだけ海岸線の近くまで海底耕うんができないか、県の水産業普及指導センターにも相談しながら、ぜひ前向きに検討してみたい。

Q 商店街支援に関連して、商店街の空き店舗の状況はどうか。また、商店街対策は大きな課題だと思っているが、市としてどう商店街とつきあっていくのか。

A 令和3年1月の調査では6商店街で空き店舗数が44件、空き店舗率は21・7%である。商店街対策だが、商店街の自主的な活性化の取組がまず前提でありきで、それに対して市として必要な支援を行うべきであると考えている。

Q 営業時間短縮協力金事業は1店舗当たり76万円の協力金だが、店舗の平等性はどうか。

A 個人経営と雇用者がいるお店では当然売上げにも差があり、一律1日当たり4万円という定額支給は平等性の観点から疑問が残る。こうしたことから、その後の協力金では売上げに応じた支給が行われた。

Q ロケッツリズムによる島原魅力アップ事業について、どのような経済効果があつたのか。

A 令和3年の正月に放送された有吉さんぽなどのロケ誘致で、700万円ほどを支出しているが、経済効果としては10億円くらいの価値はあつたと考えている。

放送された食堂には行列ができた、NHK教育の「グレートルのかまど」放送後は、市内にあるかんざらしのお店が人で溢れたと聞いている。

ただ、情報が溢れ、かえって効果が長続きしないので、3カ月に1回など定期的に情報を発信し続けることが大事だと考えている。

Q 九州オルレ「島原コース」推進事業について、コロナ禍の中、利用者はどうだったか。

A オルレコースについては、密を避けて自由に歩けるので、昨年は年間6千人程の利用があつた。島原コースは約10キロメートルで4時間程で歩くことができ、子どもから大人まで歩けるコースとなっており、少数での旅行を楽しむ方々については引き続き利用していただいている。

Q 船津地区高潮対策事業について、高潮と豪雨が重なった場合は非常に危険な状態になるのではないか。

A この事業は、県施工の締切堤防の内側の水を排水するための排水ポンプ場の整備及び防災道路として市道有馬船津5号線の改良工事を行うもので、本年度完成予定である。排水ポンプは、高潮と豪雨が重なったときに稼働して、内側の水を海側へ排水する機能を持っており、浸水被害防止に対応できると考えている。

Q 空き家等対策事業費について、危険家はどれくらいあるのか。

A 空き家については、平成28年度時点では552件あつたが、令和2年度では417件となっている。空き家の危険度判定によって、AからDのランクづけがあり、その中で危険と判断されるC、Dのランクの家屋は、約40件である。



防災倉庫と防災機材等

Q 自主防災会組織強化事業について、この事業の成果と今後の計画はどうか。

A 令和2年度は白山地区自主防災会組織の再編強化に取組み、霊丘及び杉谷地区についても令和4年4月から新たな組織として活動していただくように、設立準備会の設置に向けて地区の自主防災会と協議を進めている。令和2年度の取組事業として、安中地区で実施したコミュニティ助成事業において、安中地区自主防災会の防災倉庫や防災機材等の購入を行っている。また、毎年実施している自主防災会リーダー研修会を開催するとともに、町内会の自主防災会単位での訓練では15自主防災会が独自で避難訓練等を実施している。



広馬場下公有水面埋立工事（令和3年度末完成予定）

Q 学校整備費について、学校のトイレの洋式化について。

A 令和5年度までに学校のトイレの50%を洋式化する目標がある。現在は約41%。目標達成に向けて、年間20基の洋式化を進めている。

Q GIGAスクールネットワーク整備事業に約2億6千万円が支出されているが、活用状況はどうか。

A 令和3年4月から活用しており、アプリケーションの使い方などを学校で学習している状況である。全ての家庭に持ち帰る段階ではないが、試験的には、高学年において、持ち帰っている学校がある。

市議会からのお知らせ

「議会中継」「会議録」「議会だより」

議会中継

本会議はケーブルテレビ、インターネットで視聴できます。

また、FMラジオでも放送されています。

(市議会のホームページ <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/> から傍聴・議会中継へ)

会議録

会議録は、島原図書館、有明図書館、市内各公民館及び議会図書室にて閲覧することができます。また、市議会ホームページで平成5年以降の会議録を閲覧・検索することができます。

(市議会のホームページ <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/> から会議録の検索と閲覧へ)

議会だより (音声版) (点訳版)

議会だよりは、定例会ごとに年4回発行し、市内各世帯に配布しています。また、目の不自由な人向けに音声版、点訳版を島原声のボランティア「ゆずの会」及び島原点訳サークル「がんばっ点!」の皆さんのご協力により、それぞれ発行しています。

◇音声版、点訳版を希望する人は、福祉課障害福祉班に問い合わせてください。 電話 63-1111 内線 273

次回定例会開会予定 3月1日(火)

●時間：午前10時

●場所：本庁舎4階 市議会議場



議 場



傍聴席

● 編集後記 ●

新型コロナウイルスの発生が最初に確認されて2年が経ちました。

この間多くの行事やイベントが中止され、まちの賑わいが失われつつありましたが、ことしの正月には、二度にわたり延期されていた成人式が2つの世代を対象に行われました。コロナを吹き飛ばすような晴れ晴れとした若者たちの姿に、私たちは元気をいただいた気がします。光り輝く未来が訪れるよう、心からエールを贈ります。

さて、昨年行われた衆議院議員選挙では、10代の投票率は43.01%と前回2017年の衆院選と比較して2.25ポイント、2019年の参院選と比較すると10.73ポイントも上昇したそうです。コロナ禍で政治への関心が高まったからでしょうか。

また、来年度から高校では「現代社会」の廃止に伴い、新科目「公共」が必修化され、選挙や政治を学ぶ主権者教育の充実が図られます。今後さらに若者の政治参加への意欲が増すことに期待したいですね。

議会に対する御意見等をお寄せください。

編 集 委 員

(◎委員長 ○副委員長)

◎濱崎清志

○上田義定

楠 晋典

本多松弘

松井大助

北浦守金

森園浩太郎

本田順也

次回は
5月1日
発行予定です
(年4回発行)

